



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム
コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	35,938	3.0	2,605	8.1	2,513	8.2	1,403	29.6
28年12月期	34,900	4.7	2,410	2.0	2,323	2.2	1,083	0.3

(注) 包括利益 29年12月期 1,433百万円 (30.5%) 28年12月期 1,098百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	67.18	66.54	17.3	11.7	7.2
28年12月期	55.76	51.35	15.4	11.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 74百万円 28年12月期 37百万円

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	21,575	9,116	42.2	424.44
28年12月期	21,231	7,202	33.8	361.61

(参考) 自己資本 29年12月期 9,098百万円 28年12月期 7,173百万円

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,344	1,644	1,206	2,684
28年12月期	3,638	3,339	239	2,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		35.00	35.00	347	31.4	4.9
29年12月期		0.00		20.00	20.00	428	29.8	5.1
30年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,440	5.0	1,350	15.6	1,310	14.9	720	14.4	33.59
通期	37,940	5.6	2,950	13.2	2,860	13.8	1,550	10.4	72.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	22,138,530 株	28年12月期	20,537,590 株
期末自己株式数	701,563 株	28年12月期	700,946 株
期中平均株式数	20,891,810 株	28年12月期	19,422,923 株

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	34,026	3.7	2,569	4.7	2,555	5.8	1,233	7.8
28年12月期	32,812	5.3	2,453	0.5	2,415	0.0	1,144	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	59.06	58.50
28年12月期	58.92	54.26

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	20,669	9,049	43.7	421.29
28年12月期	20,202	7,305	36.1	367.36

(参考) 自己資本 29年12月期 9,031百万円 28年12月期 7,287百万円

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しについては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.2
(1) 経営成績に関する分析	P.2
(2) 財政状態に関する分析	P.5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.5
(4) 事業等のリスク	P.6
2. 企業集団の状況	P.9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.9
4. 連結財務諸表及び主な注記	P.10
(1) 連結貸借対照表	P.10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.12
連結損益計算書	P.12
連結包括利益計算書	P.13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.18
(継続企業の前提に関する注記)	P.18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P.18
(セグメント情報等)	P.20
(関連当事者情報等)	P.24
(1株当たり情報)	P.25
(重要な後発事象)	P.26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の好調から企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は穏やかな回復基調が続いている一方、個人消費の伸び悩み、労働需給のひっ迫など先行き不透明な状態で推移しております。

外食産業におきましても、継続的な採用難・人件費上昇に加えて、消費者の節約志向が強まる中、競合他社の積極的な出店による影響や、業種・業態を問わず消費者の「食」の需要を取り込む競争状況はより激化するなど、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業になる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、各業態ごとの販売促進キャンペーン活動の強化、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化、不採算店舗改善における業態変更の実施を行い、「まいどおおきに食堂」を中心として、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全業態の業績向上に全社一丸となって取り組みました。

また新規出店については、安定した収益力をもつ「串家物語」を中心に大型商業施設内への積極的な展開と、サラダ専門店「Salad Stop!」、気軽に軽食や喫茶が楽しめる「駅前パーラー」等の業態について、立地を厳選した出店を行いました。

以上のような結果、当連結会計年度の業績は、売上高359億38百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益26億5百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益25億13百万円（前年同期比8.2%増）、受取補償金1億21百万円の特別利益を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益が14億3百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

また、当社グループ全体で当連結会計年度における新規出店数は35店舗（国内直営26店舗、国内F C 7店舗、海外直営1店舗、海外F C 1店舗）、当連結会計年度末の店舗数は817店舗（直営店（国内）463店舗、F C店（国内）344店舗、直営店（海外）7店舗、F C店（海外）3店舗）となりました。

ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	F C店 (国内)	F C店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	136	7	282	-	425
神楽食堂 串家物語	88	-	21	1	110
手作り居酒屋 かつぼうぎ	34	-	9	-	43
つるまる	45	-	6	2	53
その他	160	-	26	-	186
合計	463	7	344	3	817

事業別の業績は次のとおりであります。

①まいどおおきに食堂

「まいどおおきに食堂」につきましては、「できたて商品の提供」にこだわった既存店舗の改装の推進、季節メニューの導入、調理指導の強化、計画的な販促活動、店舗内経費の効率的な削減により、店舗収益力の強化を図りました。また、時間帯別売上に基づく適正な営業時間での営業、または適正人員での運営などの店舗管理にも注力してまいりました。

具体的には、改装後のさらなる食堂の良さを多くの方々に認知して頂くべく、販促活動の一環として一部店舗にて半額セール等を実施し、非常に多くのお客様にご好評を頂きました。

フランチャイズ加盟店に対する支援業務につきましては、FC事業本部内にトレーナー機能を設置しており、直営店に現れた特長や改善点を当社トレーナーから各加盟店への共有をスピーディーに進めております。さらには当社トレーナーが各加盟店に臨店の上行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより、加盟店店舗の収益力強化に努めております。中でも、「まいどおおきに食堂」につきましては、直営店と同様に改装を漸次進めることにより、更なる集客力・収益力の向上を図っております。

海外におきましては、上海に7店舗を展開致しております。今後もアジアを中心に積極的な店舗展開を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度中において4店舗(直営店(国内)1店舗、FC店(国内)2店舗、直営(海外)1店舗)の新規出店を行い、期末店舗数は425店舗(直営店(国内)136店舗、FC店(国内)282店舗、直営(海外)7店舗)となり、直営部門の売上高は97億75百万円となりました。

②神楽食堂 串家物語事業

「神楽食堂 串家物語」につきましては、店内デザインの一新や女性及びファミリー層のお客様にも喜んで頂ける新メニューを導入した新スタイル店舗の出店を進めております。

特に、串家物語の新スタイル店舗はお客様からご好評を頂いており、同業態の既存店舗に関しましても順次、新スタイル店舗への改装を進めております。

以上の結果、当連結会計年度中において7店舗(直営店(国内)2店舗、FC店(国内)4店舗、FC店(海外)1店舗)の新規出店を行い、期末店舗数は110店舗(直営店(国内)88店舗、FC店(国内)21店舗、FC店(海外)1店舗)となり、直営部門の売上高は113億73百万円となりました。

③手作り居酒屋かっぽうぎ事業

「手作り居酒屋 かっぽうぎ」につきましては、大阪市北区に「ドーチカ店」の出店をいたしました。また季節メニューの導入、調理指導の強化、計画的な販促活動、店舗内経費の効率的な削減により、店舗収益力の強化を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度中において1店舗(直営店(国内)1店舗)の新規出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は43店舗(直営店(国内)34店舗、FC店(国内)9店舗)となり、直営部門の売上高は22億81百万円となりました。

④つるまる事業

「つるまる」につきましては、オフィス街を中心とした出店により低価格のうどんをご提供させて頂く「浪花麺乃庄 つるまる饅頭」、店内で製麺したうどんをご提供させて頂く「鶴丸饅頭本舗」を展開し、幅広いお客様層から変わらぬご支持をいただいております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は53店舗(直営店(国内)45店舗、FC店(国内)6店舗、FC店(海外)2店舗)となり、直営部門の売上高は20億71百万円となりました。

⑤その他ブランド事業

「その他のブランド事業」につきましては、「日常食を取りそろえ、健康を食べて頂く『第二の食卓』を実現します」をキャッチフレーズとした「さち福や」、昔ながらのレトロな雰囲気の中で自家製ハンバーグ等をお召し上がり頂ける洋食屋「フジオ軒」、目の前で揚げる出来立ての天麩羅をお手軽に楽しめる専門店「天麩羅えびのや」等を展開しております。

また、新しい業態として、サラダ専門店「Salad Stop!」軽食・喫茶の「駅前パーラー」等の業態開発にも注力しており、積極的に展開してまいります。

以上の結果、当連結会計年度中において23店舗(直営店(国内)22店舗、FC店(国内)1店舗)の新規出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は186店舗(直営店(国内)160店舗、FC店(国内)26店舗)となり、売上高は85億68百万円となりました。

(参考資料) 事業の種類別売上高

事業の種類別セグメントの名称	連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
まいどおおきに食堂	9,775	95.2
神楽食堂 串家物語	11,373	104.2
手作り居酒屋 かっぼうぎ	2,281	97.5
つるまる	2,071	98.1
その他	8,568	113.5
直営事業 計	34,071	102.7
加盟金売上	113	97.8
ロイヤリティ売上	792	99.2
イニシャル売上	213	298.9
ランニング売上	747	103.0
FC事業 計	1,866	109.0
合計	35,938	103.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
 2. イニシャル売上は、出店時に必要な店舗設備、備品などの売上であります。
 3. ランニング売上は、店舗運営時に必要な消耗品類などの売上であります。
 4. 海外部門の売上は、上海に出店している7店舗のみ上記金額に含まれております。

(次期の見通し)

今後の我が国経済及び外食産業においては、消費税増税の影響が不透明であり、また消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰、深刻化する人材不足など、外食業界は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい経営環境の中でも確実に収益を確保するべく、国内におきましては「まいどおおきに食堂」を中心とした各ブランドのボトムアップと確実な出店を目指し、海外におきましては、更なる出店を目指してまいります。

以上の結果、平成30年12月期の通期業績につきましては、連結売上高379億40百万円、連結営業利益29億50百万円、連結経常利益28億60百万円をそれぞれ見込んでおります。なお、連結当期純利益は15億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が215億75百万円となりました。その内訳として流動資産が52億99百万円、固定資産が162億76百万円となりました。負債の合計は124億59百万円となりましたが、その内訳は流動負債65億53百万円、固定負債59億5百万円となりました。純資産の合計は91億16百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は26億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は33億44百万円の収入（前年同期は36億38百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が21億77百万円となり、非現金支出である減価償却費14億63百万円及び減損損失3億82百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は16億44百万円の支出（前年同期は33億39百万円の支出）となりました。主な要因は、直営店の新規出店等による有形固定資産の取得による支出11億64百万円及び敷金及び保証金の差入による支出2億26百万円、子会社に対する貸付金の支出1億27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は12億6百万円の支出（前年同期は2億39百万円の支出）となりました。主な要因は、借入の実行による収入が14億円、借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済による支出が25億6百万円発生したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	33.8	34.2	33.8	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.0	142.8	127.9	209.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.7	2.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.7	42.6	59.4	66.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら業績に応じた機動的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業拡大のための投資を確実に行ってまいります。

以上のような方針に基づき、当連結会計年度末の配当につきましては1株当たり20円を予定しております。また、次期の期末配当予想につきましても、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

下記において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも、影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。なおリスク要因はこれらの事項に限られるものでなく、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①直営店出店戦略について

当社グループは、直営店を日本国内で463店舗、海外に7店舗（平成29年12月31日現在）展開しております。確実な出店による店舗数拡大が当社グループの基本戦略の一つとして認識しており、今後も収益を確保できる出店を行っていく方針です。新規出店に際し、立地条件・賃借条件から既存店舗における実績を根拠とした事業計画を綿密に立て、その収益性を十分に検討してまいります。条件に合致した物件が確保できない場合、また、新規店舗の業績が計画通りに推移しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②加盟店の展開について

当社グループは、直営店と同じく加盟店による出店を確実に進めることを基本戦略の一つとしており、加盟店の支援業務、開発業務の強化に努めております。しかしながら、加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、加盟希望者と加盟契約を締結し、加盟契約に定めたエリアにおいて、当社グループが定める商標を使用することで、加盟店が自ら店舗を経営する権限を付与しております。加盟契約では、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社がその責任を負わないこと及び加盟店から収受する加盟金は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。しかしながら契約解除の理由などを考慮して当社が加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

④当社グループがフランチャイジー（加盟企業）となる出店について

国内および海外戦略の一環として、当社グループが他社の主宰するフランチャイズ事業に加盟し、加盟企業（店）として店舗展開を行う場合があります。この場合、当該事業は継続的取引のため、基本的には5年を超える中長期的な期間が契約期間として設定されることが見受けられますが、当該他社または当社グループの戦略、環境の変化その他契約条件の見直しや合意に至らないこと等により、当該フランチャイズ事業が短期間で終了し、または契約更新に至らない場合があります。この場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤競合の状況について

外食業界は、他業態と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。当社グループといたしましては「大衆食」の業態に絞り、時代のニーズに合った業態、メニューを開発することで他社との差別化を図っております。しかしながら、当社グループの出店が拡大するにつれ、類似した業態を投入してくる外食企業が現れ始めており、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店増加等により、当社グループの商品の価格及び当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループのフランチャイズ事業に加盟しておりました加盟企業の契約終了後における競業義務違反、秘密保持違反、不正競争防止法違反、商標権等知的財産権侵害等その他第三者による以上の侵害等につきましては、当社グループが当該事実を認識次第、法務室を中心に厳正な対応を検討してまいります。

⑥各種法的規制等について

当社グループの直営店及び加盟店は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業等の許可を受けております。各店舗では、店舗における飲食物の提供及び調理を行うにあたり、店舗の設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理について、当社グループが詳細に作成した店舗運営マニュアル等に基づき、衛生管理に努めております。しかしながら上記諸施策に関わらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合には、営業許可の取消、営業禁止もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、直営店売上、あるいはF C加盟店の売上減少に伴うロイヤリティ収入等の減少により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また労務面において短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が行われた場合、当社グループは業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働への就労希望者の減少等が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦店舗保証金について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地等に係る長期賃貸契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑧食材について

食材につきましては、BSE、鳥インフルエンザ、ノロウイルス等のような疾病や、食材供給国の食品衛生管理上の問題等、食品偽装問題等など、消費者の食に対する安全性、信頼性を損なう深刻な問題が発生している中、消費者の対外的需要の低下や食材の価格上昇の可能性があります、以前にも増して安全かつ良質な食材の確保が重要になっております。

また、農作物は天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動のリスクを負っております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動し、仕入価格の上昇、食材の不足等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保について

当社グループでは、更なる成長に向けて出店を進めていく上で、優秀な人材を確保し、育成していくことは重要な課題であると認識しております。そのため、従来の中途採用を中心とした即戦力募集（業界経験者）に加え、新卒者等の募集にも着眼点を置き、幅広く優秀な人材の確保・育成に努めております。また、営業社員が「夢を持てるキャリアアッププラン制度」の再構築作業や人事評価制度の見直し・運用、ストックオプション制度の導入等、従業員の定着を図るとともに、店長のレベルアップを図るため、定期的に全店長を集めて様々な店舗運営ノウハウを指導・教育する全体研修会を開催するなど、特に営業スタッフに向けた独自の教育プログラムを実施・運営しております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする十分な人材確保ができなかった場合や人材育成が予定通り進まなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩労働環境について

当社グループにおきましては、労働時間管理、就業規則、労働契約書その他法令順守、労務教育の体制を構築するとともに、事前の予防の意味からも従来より設置している「従業員ホットライン」の幅広い認知を全店に向け実施しております。しかしながら、万一、労務問題が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理について

当社グループにおきましては、企業で取扱い、また収集した情報（（特定）個人情報を含みます。）は大切なリソースとして管理、利用等行っております。これらの情報管理につきましては取組先、従業員（退職者を含みます。）とは秘密保持契約または秘密保持条項等を締結し、また、いわゆるマイナンバーにつきましては外部専門業者に委託することにより社内の取扱いを極力減らすことにより漏えいが発生しないよう努めております。しかし、万一、情報漏えい事件が発生した場合、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等、当社グループのブランドイメージに影響を及ぼし、ひいては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫固定資産等の減損会計基準の適用について

外食業界の環境悪化等により、当社グループにおいて営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合や、保有する固定資産、関係会社株式の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産、関係会社株式の減損会計基準の適用によって、減損損失が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬資金調達について

当社グループの平成29年12月期の有利子負債(借入金、リース債務)は、負債及び資本合計の32.4%となっており、将来の金利情勢及び当社の信用状態の変動により調達コストが上昇した場合や、調達が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭潜在株式について

平成29年12月31日現在、当社グループが役員、従業員等に付与している新株予約権(ストックオプション)の目的となる株式316,600株は、発行済株式総数22,138,530株の1.4%に相当しております。付与された新株予約権の権利行使により1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられているため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮カントリーリスク

当社グループは、積極的に海外進出を検討・展開しており、平成29年12月31日現在におきましては、上海に7店舗を出店しております。また、米国、中国、シンガポールに子会社を4社有しております。

なお、台湾及びインドネシアにおきましては、当社の子会社FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.が現地有力企業をパートナーとする合弁会社美樂食餐飲股份有限公司及びPT MULIA SUKES PERDANAを設立し、当該合弁企業を通して当社ブランドの展開を行ってまいります。

これらの進出国特有の法規制、政治、経済、税務等のカントリーリスクその他合弁企業の出資者の状況等により、店舗または企業が進出国より撤退せざるを得ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯システムリスク

当社グループでは、独自の販売管理システムを構築しております。自然障害やハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルスなどのシステム障害が発生した場合、または適切に対処できなかった場合には、当社および当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

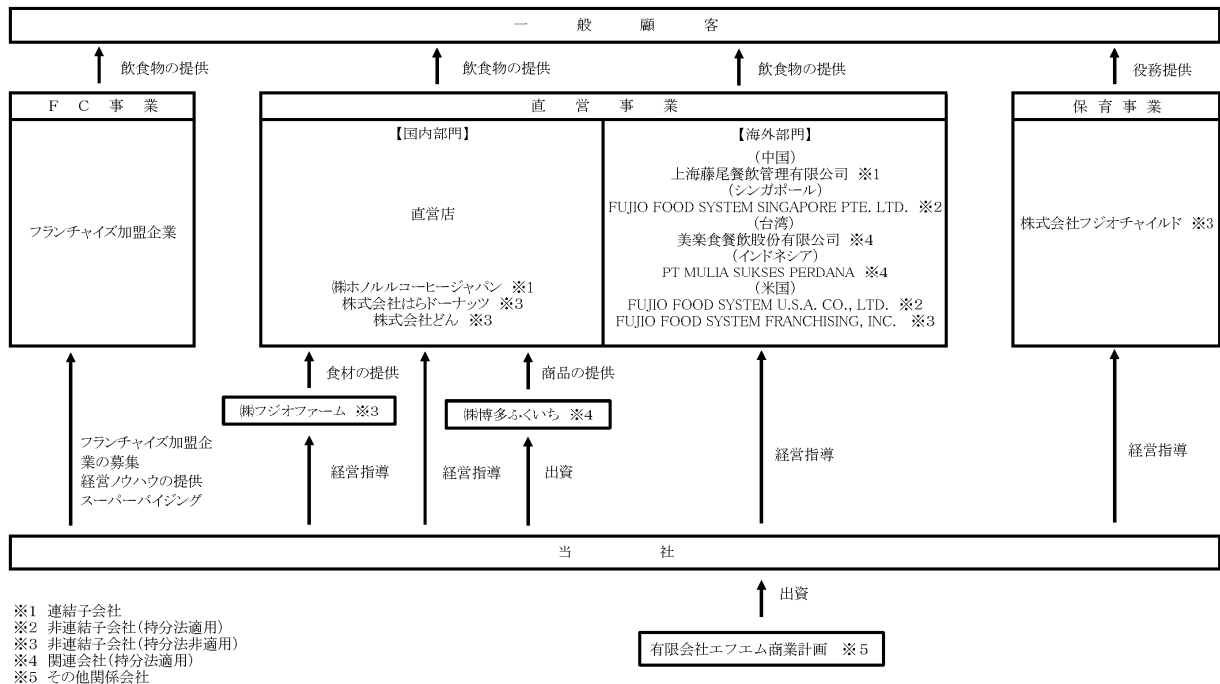
当社グループは、当社および子会社9社で構成されております。なお、上海藤尾餐飲管理有限公司及び株式会社ホルルコーヒージャパンは連結子会社であります。

当社は各種業態の飲食店の経営及び飲食店のフランチャイズ・チェーン（以下、「FC」という。）本部の経営を、主な事業内容としております。

なお、台湾及びインドネシアにおきましては、当社の子会社である FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. が美楽食餐飲股份有限公司およびPT MULIA SUKSES PERDANAを設立し、本合弁企業を通して、当社ブランドの展開を行っております。

直営事業および海外事業として複数業態を運営している他、直営事業および海外事業での運営ノウハウをもとに「まいどおおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かっぱうぎ」「つるまる」の加盟店募集、店舗設計ノウハウの指導、店舗運営ノウハウの指導及び研修、PB商品の提供等を行うFC本部の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465	2,963
売掛金	287	323
たな卸資産	208	219
前払費用	254	287
繰延税金資産	96	105
預け金	1,198	1,252
その他	174	147
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,684	5,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,246	13,781
減価償却累計額	△5,307	△5,989
減損損失累計額	△687	△892
建物及び構築物(純額)	7,250	6,899
工具、器具及び備品	4,621	4,828
減価償却累計額	△3,258	△3,694
減損損失累計額	△96	△136
工具、器具及び備品(純額)	1,266	997
土地	1,390	1,390
建設仮勘定	40	25
その他	286	308
減価償却累計額	△249	△263
その他(純額)	36	44
有形固定資産合計	9,984	9,357
無形固定資産		
	64	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	1,261
関係会社株式	735	676
繰延税金資産	312	357
敷金及び保証金	3,896	3,975
その他	326	594
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	6,496	6,855
固定資産合計	16,545	16,276
繰延資産	0	-
資産合計	21,231	21,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380	1,492
未払金	1,128	1,200
未払費用	463	479
資産除去債務	6	1
賞与引当金	60	75
株主優待引当金	43	53
未払法人税等	559	552
未払消費税等	369	274
短期借入金	-	100
1年内償還予定の社債	692	-
1年内返済予定の長期借入金	2,275	2,240
その他	78	82
流動負債合計	7,058	6,553
固定負債		
長期借入金	5,705	4,609
リース債務	25	33
資産除去債務	893	926
預り保証金	320	306
繰延税金負債	25	29
固定負債合計	6,969	5,905
負債合計	14,028	12,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705	2,125
資本剰余金	1,584	2,007
利益剰余金	4,743	5,800
自己株式	△875	△876
株主資本合計	7,158	9,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	17
為替換算調整勘定	13	24
その他の包括利益累計額合計	14	41
新株予約権	18	18
非支配株主持分	11	-
純資産合計	7,202	9,116
負債純資産合計	21,231	21,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	34,900	35,938
売上原価	12,282	12,792
売上総利益	22,617	23,145
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178	193
給料及び手当	7,486	7,481
賞与	45	58
法定福利費	496	510
地代家賃	4,494	4,628
減価償却費	1,645	1,459
水道光熱費	1,690	1,715
消耗品費	1,005	1,004
貸倒引当金繰入額	△0	△0
賞与引当金繰入額	54	72
株主優待引当金繰入額	43	53
その他	3,068	3,362
販売費及び一般管理費合計	20,207	20,540
営業利益	2,410	2,605
営業外収益		
受取利息	3	4
受取販売協力金	8	4
賃貸収入	31	36
その他	18	31
営業外収益合計	62	76
営業外費用		
支払利息	60	51
社債利息	2	0
賃貸収入原価	24	26
持分法による投資損失	37	74
その他	24	14
営業外費用合計	148	167
経常利益	2,323	2,513
特別利益		
受取保険金	-	33
受取補償金	-	121
受取立退料	41	-
固定資産売却益	79	-
その他	0	4
特別利益合計	120	158
特別損失		
店舗解約損	28	46
固定資産除却損	86	57
減損損失	392	382
災害による損失	42	-
その他	13	8
特別損失合計	563	494
税金等調整前当期純利益	1,881	2,177
法人税、住民税及び事業税	880	829
法人税等調整額	△82	△57
法人税等合計	797	772
当期純利益	1,084	1,405
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,083	1,403

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,084	1,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	17
為替換算調整勘定	△14	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	14	27
包括利益	1,098	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098	1,434
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,381	3,986	△0	6,869
当期変動額					
新株の発行	203	203	-	-	407
剰余金の配当	-	-	△294	-	△294
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,083	-	1,083
自己株式の取得	-	-	-	△875	△875
連結範囲の変動	-	-	△31	-	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	203	203	757	△875	289
当期末残高	1,705	1,584	4,743	△875	7,158

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△28	27	△0	11	10
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	6	6	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△20	8	7	0
当期変動額合計	29	△14	15	7	0
当期末残高	0	13	14	18	11

	純資産合計
当期首残高	6,890
当期変動額	
新株の発行	407
剰余金の配当	△294
親会社株主に帰属する当期純利益	1,083
自己株式の取得	△875
連結範囲の変動	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16
当期変動額合計	312
当期末残高	7,202

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,705	1,584	4,743	△875	7,158
当期変動額					
新株の発行	420	420	-	-	840
剰余金の配当	-	-	△347	-	△347
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,403	-	1,403
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
連結範囲の変動	-	1	-	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	420	422	1,056	△0	1,898
当期末残高	2,125	2,007	5,800	△876	9,056

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	0	13	14	18	11
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	10	27	△0	△11
当期変動額合計	17	10	27	△0	△11
当期末残高	17	24	41	18	-

	純資産合計
当期首残高	7,202
当期変動額	
新株の発行	840
剰余金の配当	△347
親会社株主に帰属する当期純利益	1,403
自己株式の取得	△0
連結範囲の変動	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15
当期変動額合計	1,914
当期末残高	9,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,881	2,177
減価償却費	1,647	1,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	15
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	60	51
社債利息	2	0
社債発行費	5	0
店舗解約損	28	46
固定資産除却損	86	57
固定資産売却損益(△は益)	△79	-
減損損失	392	382
災害による損失	42	-
受取補償金	-	△121
受取保険金	-	△33
持分法による投資損益(△は益)	37	74
売上債権の増減額(△は増加)	△21	△38
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	78	110
預け金の増減額(△は増加)	15	△51
未収入金の増減額(△は増加)	6	△7
立替金の増減額(△は増加)	△11	△0
未払金の増減額(△は減少)	71	54
未払消費税等の増減額(△は減少)	143	△94
その他	43	108
小計	4,425	4,186
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△61	△50
補償金の受取額	-	121
保険金の受取額	-	33
法人税等の支払額	△734	△955
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,638	3,344

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△188	△193
定期預金の払戻による収入	188	193
有形固定資産の取得による支出	△1,994	△1,164
無形固定資産の取得による支出	△21	△9
固定資産の除却による支出	△49	△84
有形固定資産の売却による収入	174	12
投資有価証券の取得による支出	△966	-
貸付けによる支出	△30	△127
貸付金の回収による収入	14	22
関係会社株式の取得による支出	△311	△21
長期前払費用の取得による支出	△46	△89
敷金及び保証金の差入による支出	△232	△226
敷金及び保証金の回収による収入	214	151
その他	△90	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100
長期借入れによる収入	3,360	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,360	△2,430
社債の償還による支出	△230	△60
株式の発行による収入	38	199
自己株式の取得による支出	△880	△0
配当金の支払額	△253	△298
リース債務の返済による支出	△25	△16
セール・アンド・リースバックによる収入	132	-
割賦債務の返済による支出	△20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52	498
現金及び現金同等物の期首残高	2,134	2,186
現金及び現金同等物の期末残高	2,186	2,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
上海藤尾餐飲管理有限公司
株式会社ホノルルコーヒージャパン

(2) 非連結子会社の名称等

- 非連結子会社の名称
FUJIO FOOD SYSTEM U. S. A CO. , LTD.
FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.
FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.
株式会社フジオファーム
株式会社はらドーナッツ
株式会社フジオチャイルド
株式会社どん

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社
会社の名称
FUJIO FOOD SYSTEM U. S. A CO. , LTD.
FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.

- (2) 持分法を適用した関連会社の数 3社
株式会社博多ふくいち
美樂食餐飲股份有限公司
PT MULIA SUKSES PERDANA

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

- FUJIO FOOD SYSTEM FRANCHISING, INC.
株式会社フジオファーム
株式会社はらドーナッツ
株式会社フジオチャイルド
株式会社どん

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

なお、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする、定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入利息

③ ヘッジ方針

借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、事業形態に基づいて複数の事業単位に組織化されており、「直営事業」及び「F C事業」の2つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋かつぼうぎ」、「つるまる」等の運営を行っております。「F C事業」は、主に加盟店の経営指導等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	33,188	1,712	34,900	-	34,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,188	1,712	34,900	-	34,900
セグメント利益	3,413	1,223	4,637	△2,226	2,410
セグメント資産	13,336	337	13,673	7,557	21,231
その他の項目					
減価償却費	1,513	5	1,519	126	1,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,348	-	1,348	667	2,015

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,226百万円は、主に各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額7,557百万円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額126百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額667百万円は全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,071	1,866	35,938	-	35,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,071	1,866	35,938	-	35,938
セグメント利益	3,737	1,243	4,981	△2,376	2,605
セグメント資産	12,820	547	13,367	8,208	21,575
その他の項目					
減価償却費	1,355	0	1,355	104	1,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,113	-	1,113	60	1,173

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,376百万円は、主に各報告セグメントに含まれない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,208百万円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額104百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	392	-	392	-	392

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	F C事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	382	-	382	-	382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	藤尾 政弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 7.12	-	子会社株式の取得 (注) 2	12	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社エフエム商業計画	大阪市 北区	3	フィットネス クラブの経営等	(被所有) 直接 14.55	-	補償金の受取 (注) 3	121	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社代表取締役の藤尾政弘が所有する子会社上海藤尾餐饮管理有限公司の出資持分5.5%を売買により取得しました。なお、取引金額については、第三者機関により算定された価格を参考に決定しております。
3. 当期に特別利益として計上しました、受取補償金121百万円は、当社代表取締役の藤尾政弘が議決権の100%を有する有限会社エフエム商業計画(以下、「FM社」という。)より收受したものであります。過年度及び当期において、当社のフランチャイズ本部を運営する一部の会社より、FM社は経営指導料を得ていました。
- 当社顧問弁護士から、当該取引は当社の定款所定の事業目的の範囲以内の行為であって、会社法第356条に定める競業取引に該当する疑念があるとの指摘を受け、当社及びFM社はこの疑念を基礎づける事実関係を解消すべきと判断しました。
- この結果、過年度及び当期にFM社が受領していた経営指導料の総額121百万円を、当期に当社が受領することといたしました。
- なお、当該取引は既に終了しており、また今後、再開する予定もないため、今後において、本事案と同様の理由により特別利益を計上する予定はありません。
- また、当該取引に関連した損害賠償請求等は発生しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	361円61銭	1株当たり純資産額	424円44銭

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり当期純利益金額	55円76銭	1株当たり当期純利益金額	67円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円54銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,083	1,403
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,083	1,403
期中平均株式数(株)	19,422,923	20,891,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,669,799	202,512
(うち転換社債)	(1,500,118)	—
(うち新株予約権)	(169,681)	(202,512)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	第11回 新株予約権 467個 第12回 新株予約権 730個	—

2. 当社は、平成29年5月19日開催の取締役会に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。